

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月8日

【計算期間】 第40期（自 2018年6月12日 至 2018年12月10日）

【ファンド名】 [アバディーン・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンド
Bコース（為替ヘッジなし）
2019年3月9日付でファンドの名称を「[アバディーン・スタン
ダード・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンド Bコース
（為替ヘッジなし）」に変更します。

【発行者名】 アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ニール・アンドリュー・スレイター

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号
大手町フィナンシャルシティグランキューブ

【事務連絡者氏名】 具志堅 亜由美

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号
大手町フィナンシャルシティグランキューブ

【電話番号】 03-4578-2211

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的

当ファンドは、親投資信託であるF S 海外高格付け債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本を除く先進主要国の国債をはじめとする各種投資適格債に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

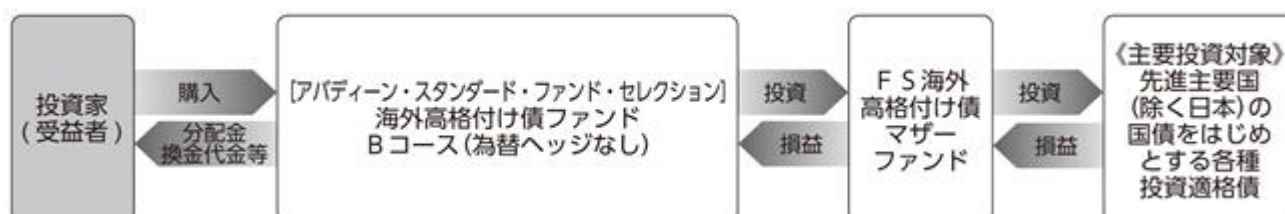
b. ファンドの特色

- ・日本を除く先進主要国の国債をはじめとする各種投資適格債に分散投資
- ・グローバルな運用体制

c. ファミリー・ファンド方式

当ファンドはファミリー・ファンド方式により運用を行います。

ファミリー・ファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行うものです。



d. 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、3,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行われたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

e. 商品分類等

当ファンドの商品分類^{*}は「追加型投信 / 海外 / 債券」です。

^{*}一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信 その他資産() 資産複合

当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<当ファンドが該当する商品分類の定義>

単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるものをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分				
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回			
債券 一般 公債 社債 その他債券	年2回	グローバル (日本を含まない)	ファミリー・ ファンド	あり ()
クレジット属性() 不動産投信	年4回	日本 北米 欧州		
その他資産 (投資信託証券(債券(高格付債)))	年6回(隔月)	アジア オセアニア		なし
資産複合() 資産配分固定型 資産配分変更型	年12回(毎月)	中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	
	日々			
	その他()			

*属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<当ファンドが該当する属性区分の定義>

属性の定義は、当ファンドの目論見書または信託約款において、下記の記載があるものをいいます。

投資対象資産	その他資産	主として、株式、債券、不動産投信以外の資産に投資するものをいいます。
決算頻度	年2回	年2回決算を行うものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含まない)	組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とするものをいいます。なお、当ファンドにおいては「世界の資産」に「日本」は含みません。
投資形態	ファミリー・ファンド	親投資信託(マザーファンド。ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に債券を投資対象としております。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

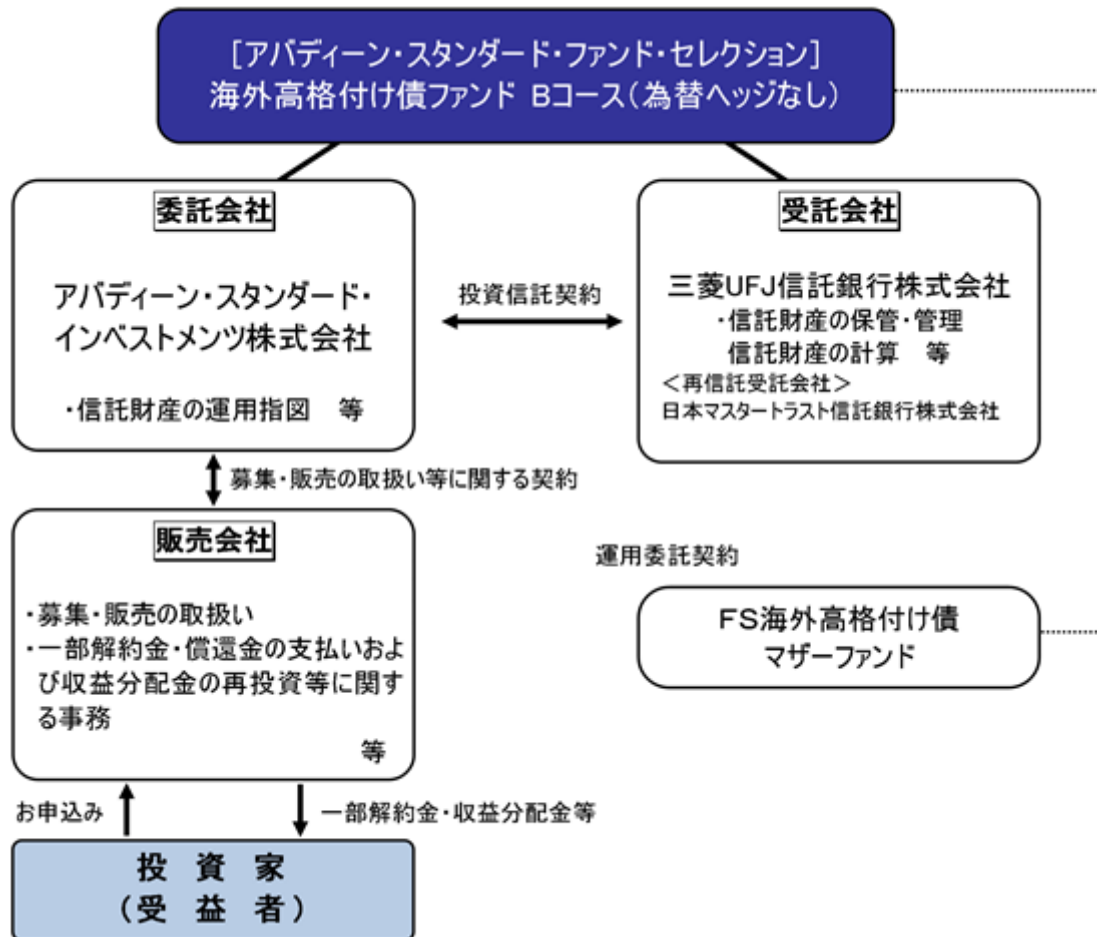
(注)当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)をご参照ください。

(2)【ファンドの沿革】

- 1998年11月20日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
- 2000年7月12日 クレディ・スイス・アセット・マネジメント・リミテッドおよびクレディ・スイス・アセット・マネジメント・エルエルシーへ運用指図の権限の委託を開始
- 2007年2月26日 当ファンドの運用指図の権限の委託を中止し、マザーファンドの運用指図の権限の委託のみ継続
- 2009年7月1日 [アバディーン・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンドAコース(為替ヘッジあり)、[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンドBコース(為替ヘッジなし)へ名称変更
マザーファンドの運用指図の権限の委託先を変更
- 2016年3月31日 [アバディーン・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンドAコース(為替ヘッジあり) 信託の終了
- 2019年3月9日 [アバディーン・スタンダード・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンドBコース(為替ヘッジなし)へ名称変更

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概況 >

受託会社（投資信託契約）

当ファンドの運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項について規定しています。

販売会社（募集・販売の取扱い等に関する契約）

委託会社が販売会社に委託する当ファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定しています。

b. 委託会社の概況

(以下に記載する情報は、本書提出日現在のものです。)

資本金の額

資本金 : 490百万円

発行する株式の総数 : 320,000株

発行済株式の総数 : 308,167株

会社の沿革

1993年9月16日 クレディ・スイス投信株式会社設立

1993年9月30日 証券投資信託委託業の認可

1995年5月31日 投資顧問業の登録

1997年3月31日 投資一任契約に係る業務の認可

1997年4月1日 クレディ・スイス投資顧問株式会社と合併し、商号をクレディ・スイス投信投資顧問株式会社に変更

1998年11月1日 商号をクレディ・スイス投信株式会社に変更

2002年2月1日 ウォーバーク・ピンカス・アセット・マネジメント投信株式会社と合併

2009年7月1日 商号をアバディーン投信投資顧問株式会社に変更

2017年12月1日 商号をアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社に変更

大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
アバディーン・アセット・マネジメントPLC (Aberdeen Asset Management PLC)	英国スコットランド、 アバディーン	308,167株	100.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

b. 投資態度

主としてマザーファンドに投資します。なお、債券に直接投資する場合があります。

・マザーファンドでは、原則として、日本を除く先進主要国の「BBB-/Baa3」格以上の各種債券（ソブリン債、投資適格事業債、アセットバック証券、モーゲージ証券、商業用モーゲージ証券、永久変動利付き債、優先証券等）に分散投資します。投資対象となる各種債券は以下のとおりです。

[投資対象とする各種債券について]

ソブリン債	各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、本国通貨建、外貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。
投資適格事業債	S&P社やムーディーズ社といった格付機関によって格付けされている事業債で「BBB-/Baa3」格以上の事業債をいいます。
アセットバック証券	自動車ローン、クレジットカード・ローンなど各種の金融債権を裏付けとして発行される証券をいいます。
モーゲージ証券	住宅ローン(モーゲージ・ローン)を裏付けとして発行される証券をいいます。
商業用モーゲージ証券	商業用不動産(オフィス・ビル、ショッピング・センター、ホテルなど)の賃貸料収入などを裏付けとして発行される証券をいいます。
永久変動利付き債	償還期限を定めていない債券で、表面利率が指標金利を基準に定期的に更改されるものをいいます。
優先証券	1990年代初めより米国において急速に発展してきた新しい形態の有価証券で、株式と社債の性格を併せ持っています。弁済順位は株式と上級社債の中間に位置します。なお、優先証券には様々な形態のものがありますが、当ファンドでは債券の性格を有するもののみを投資対象とします。

- ・マザーファンドのポートフォリオの平均格付けの水準は、原則として「A -」格以上に維持します。

マザーファンドでは、債券の信用格付のポイント制を導入して、ポートフォリオ全体の平均格付けの水準を、原則として「A -」格以上に維持し、必要以上にポートフォリオ全体のクレジット・リスクが大きくならないよう配慮していきます。

為替ヘッジ

実質外貨建資産に対し、原則として為替ヘッジを行いません。

- * 「実質外貨建資産」とは、当ファンドに属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした額（当ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額をいいます。

ベンチマーク

「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」[円ベース]

現地通貨ベースのインデックスを円換算したものです。

ベンチマーク^{*}である「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

- * 「ベンチマーク」とは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。当ファンドは、長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。また、当ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

c . 運用の特色

（以下は、マザーファンドの特色となります。）

超過収益の源泉を分散することにより、リスク・リターン特性の向上を目指します。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツの債券運用プロセスは独自のリサーチ、魅力的なリスク・リターン特性を持った投資機会の発掘、様々な相関性の低い超過収益の源泉を組み合わせた運用を主な特徴としています。

金利（デュレーション、イールドカーブ、地域（国））、通貨、債券資産（国債、投資適格事業債）の各分野において市場の非効率性を発見し、付加価値の創出に努めています。

チーム・アプローチを重視します。

ロンドン（欧州）、フィラデルフィア（北米）、シンガポール、シドニーなどにポートフォリオ・マネジャーとアナリストを配置し、グローバルな情報交換体制で運用を行います。運用担当者は、明確な運用目標と報告体系で運用を行い、個別の超過収益の源泉において投資機会を追求します。

クレジット、ソブリンの運用担当者がそれぞれの専門分野で独立して分析を行います。

当該マザーファンドは、運用の指図に関する権限の一部を次の者に委託します。

- ・アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド
- ・アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・インク 1

また、アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドは、委託を受けた運用指図に関する権限の一部を次の者に再委託する場合があります。

- ・アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・インク 1
- ・アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・（アジア）・リミテッド
- ・アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッド

1 2019年1月1日付で、アバディーン・アセット・マネジメント・インクから名称変更しました。

- * 運用の指図権限を委託されるそれぞれの者の委託の内容の範囲については、運用委託契約により委託会社が適宜決定します。なお、委託会社が適切であると認めた場合には運用の権限委託を行わない場合があります。

運用プロセス

独自のリサーチによる投資アイデアの収集とインプット

クレジットおよびソブリンの各リサーチを元に、金利（デュレーション、イールドカーブ、地域（国））、通貨、債券資産（国債、投資適格事業債）等について分析し、投資アイデアを収集、インプットします。

レラティブ・バリュー（相対的価値評価）を重視した運用戦略の決定

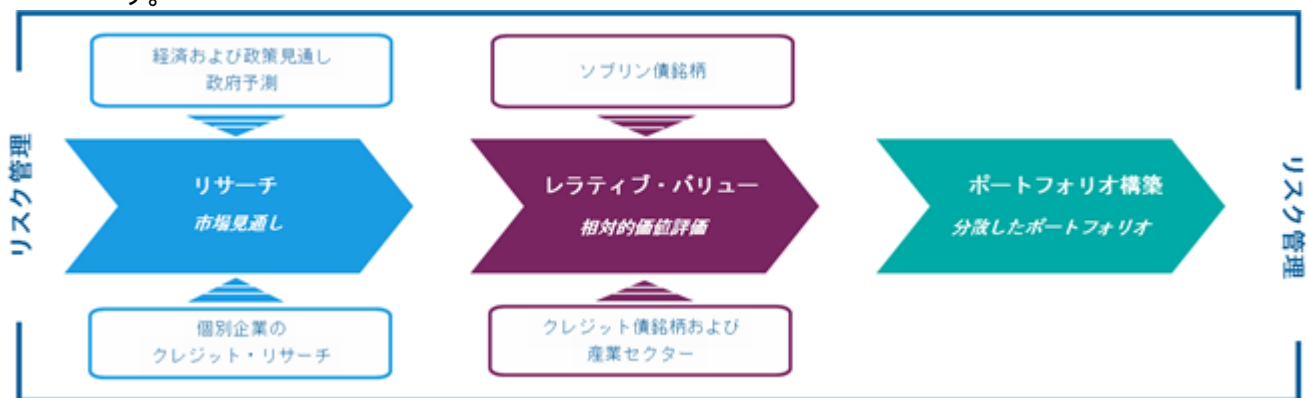
予想シナリオを元に、ソブリン債、クレジット債の各ユニバース、および産業セクターごとに投資アイデアの比較評価を行い、その結果を元に、リターンを最大化を目的として、十分に分散を図り、リスク配分に着目した運用戦略を決定します。

ポートフォリオの構築

金利（デュレーション、イールドカーブ、地域（国））、通貨、債券資産（国債、投資適格事業債）等の投資判断をアクティブに行い、分散したポートフォリオを構築します。また、定期的にポートフォリオ組入銘柄の見直しを行います。

ポートフォリオのレビューとリスク管理

運用チームがポートフォリオを恒常的にモニタリングします。また、日次、週次、月次等で、定性・定量の両観点からポートフォリオおよびポートフォリオ・リスクのレビューを実施します。



（２）【投資対象】

以下に記載の a . から d . については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

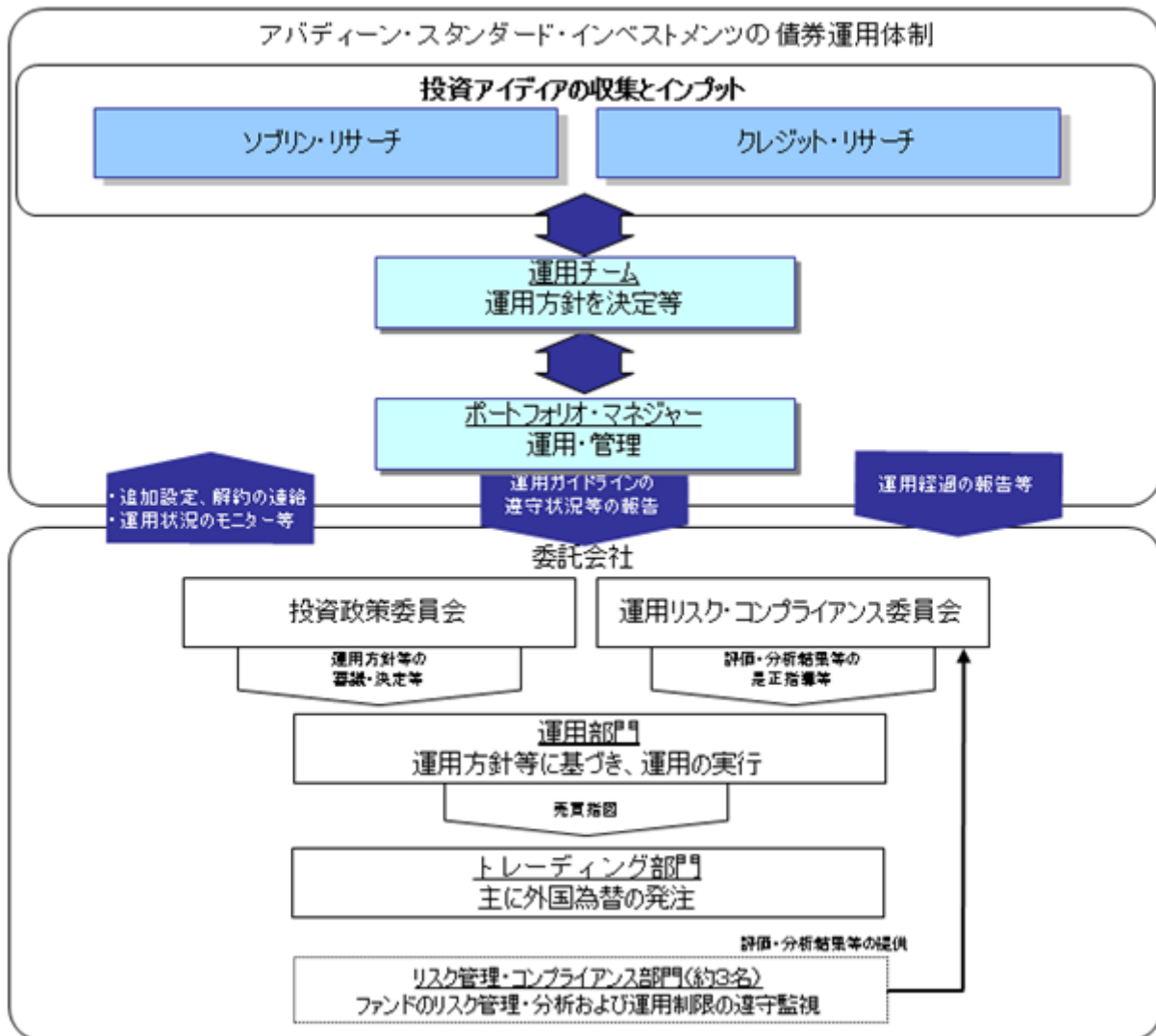
a . 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法（以下「金商法」といいます。）第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 . 株券または新株引受権証券
- 2 . 国債証券
- 3 . 地方債証券
- 4 . 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 . 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6 . 特定目的会社にかかる特定社債券（金商法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）
- 7 . 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金商法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金商法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金商法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金商法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 14. 投資証券または外国投資証券(金商法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 15. 外国貸付債権信託受益証券(金商法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 16. オプションを表示する証券または証書(金商法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 17. 預託証書(金商法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券(金商法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 20. 貸付債権信託受益権であって金商法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものおよび14.の証券のうちクローズド・エンド型のものを「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを「公社債」といい、13.および14.の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを「投資信託証券」といいます。
- b. 投資対象とする金融商品
委託会社は、信託金を、前記a.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金商法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
 1. 預金
 2. 指定金銭信託(金商法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金商法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前記5.の権利の性質を有するもの
 - c. 前記a.の規定にかかわらず、この信託の設定、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記b.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
 - d. その他の主な投資対象
 1. 有価証券先物取引等を行うことの指図をすることができます。
 2. スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
 3. 金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
 4. 外国為替の売買の予約を指図することができます。

(3) 【運用体制】



運用体制に関する社内規程等

ファンドの運用に関する社内規程として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程を設け、ポートフォリオ・マネジャーの適正な行動基準および禁止行為を規定し、法令遵守、顧客の保護、取引の公正を図っています。

また、実際の運用の指図においては、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続きなどに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となるインサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています。

関係法人に関する管理体制

受託会社：委託会社の社内ガイドラインに基づき、委託する業務の明確化および外部委託先の選定に係り適正な業務執行能力・信用力等を評価します。委託会社は、システム・ダウン、顧客情報の漏洩、緊急時対応等を含む内部統制状況を定期的に監視しています。

(参考) マザーファンドの投資顧問会社：

委託会社の社内ガイドラインに規定された、投資顧問会社の選定基準に基づき任命されます。委託会社は定期的に運用状況、運用ガイドラインの遵守状況などについてモニタリングを行います。

* 運用業務の一部は、マザーファンドの運用委託契約に基づき、運用指図の権限を委託された者が行います。

* 上記は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配方針

年2回の決算時（原則として毎年6月10日および12月10日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、基準価額の水準および国内の金利水準等を勘案して委託会社が決定します。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

b. 収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期間終了日における利益は、次の方法により処理します。

イ. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用（消費税等相当額込）ならびに信託報酬（消費税等相当額込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の配当金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用（消費税等相当額込）ならびに信託報酬（消費税等相当額込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

毎計算期間終了日において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

配当金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

c. 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

以下に記載のa.およびb.については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

a. 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。

株式（新株引受権証券を含みます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

b. 信託約款上のその他の投資制限

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

前記の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図および範囲

- イ．委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金商法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金商法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金商法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
- ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図および範囲

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価を行うものとします。
- ニ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図および範囲

- イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ニ．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1．および2．の範囲内で貸付けを行うことの指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ロ．前記イ．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

資金の借入れ

- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までまたは解約代金入金日までもしくは償還金の入金日までが5営業日以内である場合の期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金もしくは償還金の合計額、かつ借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ニ．借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- ｃ．その他の法令上の投資制限
（法令は本書提出日現在のものであり、今後改正される場合があります。）
- イ．運用の指図の制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、以下の1．に掲げる数が2．に掲げる数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを当該投資信託財産の受託会社である信託会社等に指図することはできません。
- 1．その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数
 - 2．当該株式に係る議決権の総数に内閣府令で定める率を乗じて得た数
- ロ．デリバティブ取引に係る投資制限
（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考）マザーファンドの概要

親投資信託
F S 海外高格付け債マザーファンド
運用の基本方針

信託約款第12条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、世界主要国（日本を除く）の国債をはじめとした各種投資適格債に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く先進主要国の各種投資適格債（「B B B - 」格以上の債券）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として、日本を除く先進主要国の「B B B - 」格以上の各種債券（ソブリン債、投資適格事業債、アセットバック証券、モーゲージ証券、商業用モーゲージ証券、永久変動利付き債、優先証券等）に分散投資します。

運用にあたっては、邦貨建余裕資金の運用および為替の売買等の一部を除く運用指図に関する権限の一部を、原則として、アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドおよびアバディーン・スタンダード・インベストメンツ・インクにそれぞれ委託します。アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッドは、委託を受けた運用指図に関する権限の一部を、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・インク、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・（アジア）・リミテッド、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに対して、再委託することがあります。ただし、運用の指図権限を委託されるそれぞれの者の委託の内容の範囲については、運用委託契約により委託会社が適宜決定します。なお、委託会社が適切であると認めた場合には運用の権限委託を行わない場合があります。

モーゲージ証券については、リスクの高いレバレッジ型の証券には投資しません。

ポートフォリオの平均格付けの水準は、原則として「A - 」格以上に維持します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

組入債券がデフォルトした場合には、当該債券を速やかに売却することを基本としますが、市況動向等を勘案して、売却時期を決定する場合もあります。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。（ヘッジ目的に限定しません。）

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。（ヘッジ目的に限定しません。）

(3) 投資制限

外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

株式（新株引受権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は信託約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款第16条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は信託約款第17条の範囲で行います。

3【投資リスク】

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。

< 基準価額の変動要因等 >

金利変動リスク

債券および債券先物の価格は金利変動の影響を大きく受けます。投資している債券市場の金利が上昇した場合、実質的に組入れている債券の価格が下落することがあります。債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券の価格は下落（利回りは上昇）し、逆に金利が低下する過程では債券の価格は上昇（利回りは低下）することになります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等による市場の混乱、取引に対する規制の新設等の場合には、投資額が予想外に減少したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

信用リスク

債券の発行体は債券の保有者に対し、あらかじめ決められた期日に利金や償還金を支払う義務を負いますが、発行体が財政難や経営不振などの理由から、この義務を履行できなくなり（デフォルト）、当該債券の価格が下落することが考えられます。このように、発行体がデフォルトに陥り債券の元利金を回収することができなくなることで、発行体や社債の元利金の支払いを保証している保証人（該当する場合には）の信用状況の変化等により債券価格が下落するリスクなどがあります。この信用リスクの一つの尺度としては、民間の格付機関による「信用格付」があり、一般的には信用格付の高い発行体ほど信用リスクが低いといえますが、信用格付も信用リスクの絶対的な指標ではありません。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合があります。

デリバティブ（先物取引等）取引のリスク

価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との間の相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産（外国為替予約取引を含みます。）の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。

当ファンドは実質外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、その国における政策の変更、政変または天災地変等の諸事情により閉鎖されることがあり、混乱することがあります。これらにより、当ファンドの運用が影響を被り、基準価額が影響を受けることがあります。

<その他当ファンドの投資対象となる各種債券の主な固有のリスク>

ソブリン債への投資リスク

ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券を総称するもので、一般的には比較的信用リスクが低いとされていますが、元利金の支払いの停止、延期その他によるデフォルト（債務不履行）の可能性があります。

各種債権を証券化したものへの投資リスク（モーゲージ証券およびアセットバック証券等）

1. 各種債権の原債務者によるデフォルトにより、証券化対象の資産のポートフォリオ（以下「特定資産」といいます。）のパフォーマンスが悪化し、投資元本が回収されない場合があります。
2. 特定資産を証券化して資金調達を行う者（オリジネーター）が倒産した場合に、これらの証券の発行体との間の倒産隔離が十分になされていない場合には、オリジネーターの倒産時に特定資産がオリジネーターの資産であるとみなされて証券化商品の元金支払いが履行不能ないしは履行遅滞に陥るリスクがあります。
3. 特定資産からの元利金の回収を行う回収業者が倒産した場合に、回収業者が回収した資金が回収業者の破産財団等に組入れられて証券化商品の元金支払いが履行不能ないしは履行遅滞に陥るリスクがあります。
4. 住宅ローンなどの借り手が予想を上回ってローンの期限前返済を行った場合、予想以上に早く元本の一部償還を受ける可能性があります。
5. 期限前返済に伴い償還された元本を再投資する場合、金利が低下している局面では、再投資利回りが期限前返済に伴い一部償還になった証券の利回りよりも低くなる可能性があります。期限前償還を受けた元本を再投資する場合には、これまでの特定資産と比べてリターンが下回るリスクがあります。
6. 証券化商品には、元金支払いを確保するための信用補完措置がなされているのが一般的ですが、それらの信用補完が想定されたとおりに機能し元金支払いが確実になされるという保証はありません。

永久変動利付債への投資リスク

永久変動利付債は償還期限が定められていないため、原則として長期の保有を前提としており、償還までの期間に発行体の倒産等により債券がデフォルト（債務不履行）になる可能性は、一般的には、同じ発行体の発行する償還期限が定められている債券より高くなります。

優先証券への投資リスク

優先証券には一般の社債と比較して株式に類似している特性があるため、一般の社債以上に発行体の業績の変動の影響を受ける場合があります。優先証券の発行体において、万一元金支払い不履行や支払い遅延等が生じると、当該優先証券の価格は大幅に下落します。この際、優先証券は弁済順位が一般の債券に劣後するため、債券や他の債務に比べて下落幅が大きくなる可能性があります。通常、信用格付が低い優先証券は高い利回りで取引されますが、信用格付が高い債券よりもデフォルト（債務不履行）のリスクも高くなります。

< その他の留意点 >

繰上償還に関わる留意点

当ファンドは、信託期間中であっても、残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。

投資方針の変更に关わる留意点

経済情勢や投資環境等の変化および投資効率等の観点から、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

収益分配方針に関わる留意点

当ファンドは、基準価額の水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配原資となる売買益、利子等収益があれば分配を行う場合があります。

ファミリー・ファンド方式に関わる留意点

マザーファンドに、他のファンドが投資する場合には、解約資金を手当てするために、マザーファンドの追加買付・解約に伴う資金変動が生じることがあり、市況動向や取引量等の状況によっては、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

申込みの中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生など）があるときは購入・換金の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金の受付を取消すことができます。

換金の受付を中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に換金の申込みを受付けたものとしします。

法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンドに適用される法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

目論見書の記載事項等の変更の可能性に関わる留意点

有価証券届出書の訂正届出書の提出等により、目論見書の記載事項等が変更になる可能性があります。

その他

- ・当ファンドは、クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ・資金動向や市況動向等によっては、当ファンドおよびマザーファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクや、システム上のリスクが生じる可能性があります。
- ・当ファンドは預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構などの保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

< リスクの管理体制 >

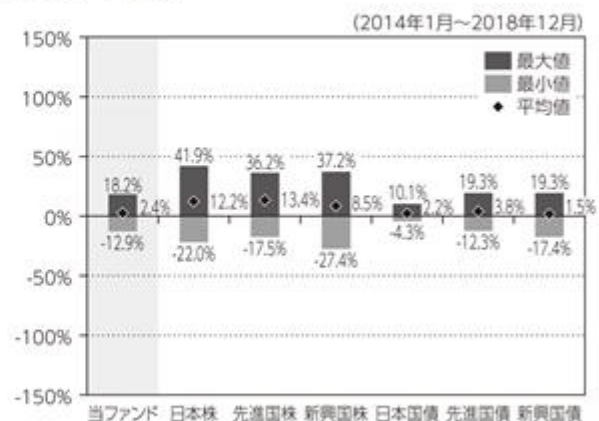
委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

*2014年1月～2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・ FTSE日本国債インデックス

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)

新興国債・・・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

注:海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■「東証株価指数(TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■「FTSE日本国債インデックス」および「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時に、購入申込受付日の基準価額に対し3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める購入時手数料をお支払いいただきます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、信託財産留保額として、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し0.15%を乗じた額がかかります。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.35%（税抜1.25%）を乗じて得た額とし、その配分（税抜）は次のとおりです。

*運用管理費用（信託報酬）の総額：日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額です。

	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.7%	年率0.5%	年率0.05%
	年率0.6%	年率0.6%	年率0.05%

(注1) 委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社に対する報酬が含まれます。

(注2) 信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

(注3) 信託報酬の配分については、販売会社により と の場合があります。

*委託会社に対する報酬は、委託した資金の運用の対価です。

販売会社に対する報酬は、情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。

受託会社に対する報酬は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

(4)【その他の手数料等】

- a. 信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支払います。
- b. 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。
- c. 信託財産にかかる監査費用（消費税等相当額込）は、年間108万円（税抜100万円）を上限として、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。当該費用は、当ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、当該費用は将来的に変更される場合があります。
- d. 当ファンドの組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額込）、デリバティブ取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中より支払います。
- e. 購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

a. 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

解約金または償還金に対する課税

換金（解約）時または償還時の差益（換金（解約）時または償還時の価額から購入したときの費用（購入時手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

損益通算について

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。詳しくは、販売会社にお問合わせ下さい。
少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合
NISAおよびジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

b. 法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに換金（解約）時または償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の特別徴収はありません。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。益金不算入制度は適用されません。

c. 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料（消費税等相当額込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

d. 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 上記は2018年12月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2018年12月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,717,467,169	98.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,115,511	1.06
合計(純資産総額)		2,746,582,680	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考) F S 海外高格付け債マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ合衆国	5,553,169,346	34.75
	ドイツ	1,729,166,098	10.82
	フランス	1,563,132,186	9.78
	イタリア	1,406,562,969	8.80
	英国	994,031,187	6.22
	スペイン	662,229,151	4.14
	オーストラリア	466,875,808	2.92
	カナダ	404,563,442	2.53
	オランダ	226,317,411	1.42
	メキシコ	149,321,820	0.93
	ノルウェー	124,251,005	0.78
	アイルランド	108,696,841	0.68
	南アフリカ共和国	94,770,937	0.59
	シンガポール	4,633,909	0.03
	小計	13,487,722,110	84.41
社債券	アメリカ合衆国	1,184,893,635	7.42
	オランダ	385,693,644	2.41
	英国	148,444,272	0.93
	オーストラリア	109,299,147	0.68
	フランス	92,379,787	0.58
	アイルランド	91,123,324	0.57
	小計	2,011,833,809	12.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		479,706,570	3.00
合計(純資産総額)		15,979,262,489	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2018年12月28日現在)

種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
親投資信託 受益証券	F S 海外高格付け債 マザーファンド	1,350,428,450	2.0271	2,737,570,141	2.0123	2,717,467,169	98.94

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

(参考) F S 海外高格付け債マザーファンド(評価額の上位30位銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ 合衆国	国債証券	2.375% US TREASURY N B	15,000,000	10,621.42	1,593,213,247	10,820.76	1,623,115,260	2.3750	2027/5/15	10.16
2	アメリカ 合衆国	国債証券	1.25% US TREASURY N/B	11,587,700	10,703.80	1,240,324,551	10,794.09	1,250,787,356	1.2500	2021/3/31	7.83
3	アメリカ 合衆国	国債証券	1.75% US TREASURY N B	7,116,000	10,690.85	760,761,595	10,811.22	769,326,585	1.7500	2022/5/31	4.81
4	アメリカ 合衆国	国債証券	2.5% US TREASURY N/B	7,599,000	9,944.72	755,699,470	10,051.57	763,818,933	2.5000	2045/2/15	4.78
5	イタリア	国債証券	1.2% BUONI POLIENNALI DEL TES	5,103,000	12,328.91	629,144,720	12,684.95	647,313,023	1.2000	2022/4/1	4.05
6	アメリカ 合衆国	国債証券	1.5% US TREASURY N/B	5,864,000	10,901.30	639,252,818	10,946.28	641,890,280	1.5000	2020/4/15	4.02
7	スペイン	国債証券	2.75% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,273,000	14,227.36	607,935,098	14,255.43	609,134,630	2.7500	2024/10/31	3.81
8	ドイツ	国債証券	0.00% BUNDESobligation	4,042,000	12,872.33	520,299,607	12,909.30	521,794,257	-	2021/10/8	3.27
9	フランス	国債証券	1% FRANCE (GOVT OF)	3,865,000	13,236.06	511,573,989	13,348.04	515,901,857	1.0000	2025/11/25	3.23
10	オースト ラリア	国債証券	5.5% AUSTRALIAN GOVT	5,210,000	8,905.17	463,959,413	8,961.14	466,875,808	5.5000	2023/4/21	2.92
11	アメリカ 合衆国	国債証券	3.875% US TREASURY N/B	3,538,000	12,550.09	444,022,221	12,738.54	450,689,851	3.8750	2040/8/15	2.82
12	イタリア	国債証券	1.5% BUONI POLIENNALI DEL TES	3,398,000	11,780.85	400,313,288	12,200.38	414,568,980	1.5000	2025/6/1	2.59
13	英国	国債証券	4.25% UK TSY	1,827,000	22,109.80	403,946,203	22,169.72	405,040,945	4.2500	2049/12/7	2.53
14	カナダ	国債証券	2.5% CANADIAN GOVT	4,819,000	8,292.54	399,617,525	8,395.17	404,563,442	2.5000	2024/6/1	2.53
15	フランス	国債証券	3.25% FRANCE (GOVT OF)	2,164,000	17,228.77	372,830,691	17,509.64	378,908,660	3.2500	2045/5/25	2.37
16	フランス	国債証券	1.5% FRANCE (GOVT OF)	2,666,000	13,369.66	356,435,294	13,552.76	361,316,595	1.5000	2031/5/25	2.26
17	ドイツ	国債証券	0.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,689,000	13,028.65	350,340,414	13,228.36	355,710,651	0.5000	2025/2/15	2.23
18	ドイツ	国債証券	0.25% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,380,000	12,576.93	299,331,100	12,735.37	303,101,974	0.2500	2028/8/15	1.90
19	英国	国債証券	3.75% UK TSY	1,850,000	15,354.38	284,056,120	15,162.63	280,508,738	3.7500	2021/9/7	1.76
20	イタリア	国債証券	1.65% BUONI POLIENNALI DEL TES	1,903,000	10,687.04	203,374,561	10,999.78	209,325,955	1.6500	2032/3/1	1.31
21	アメリカ 合衆国	社債券	1.85% CITIBANK NA	1,780,000	10,963.98	195,158,854	11,007.81	195,939,098	1.8500	2019/9/18	1.23
22	ドイツ	国債証券	0% BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	1,491,000	12,851.51	191,616,029	12,846.15	191,536,119	-	2020/9/11	1.20
23	英国	国債証券	4.25% UK TSY	995,000	18,596.70	185,037,172	18,700.28	186,067,811	4.2500	2032/6/7	1.16
24	ドイツ	国債証券	0.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,412,000	12,909.55	182,282,846	13,144.52	185,600,698	0.5000	2027/8/15	1.16
25	オランダ	社債券	COOPERATIEVE RABOBANL UA_FLOAT	1,560,000	11,921.40	185,973,840	11,502.37	179,437,050	11.0000	2099/12/31	1.12
26	フランス	国債証券	0% FRANCE (GOVT OF)	1,370,000	12,851.13	176,060,481	12,840.90	175,920,365	-	2022/5/25	1.10
27	ドイツ	国債証券	2.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	955,000	16,901.97	161,413,840	17,949.98	171,422,399	2.5000	2046/8/15	1.07
28	オランダ	社債券	2.1% ABN AMRO BANK NV	1,356,000	11,066.34	150,059,634	11,107.60	150,619,103	2.1000	2019/1/18	0.94
29	メキシコ	国債証券	10% MEX BONOS DESARR FIX RT	25,000,000	627.63	156,909,030	597.28	149,321,820	10.0000	2024/12/5	0.93
30	オランダ	国債証券	0.75% NETHERLANDS GOVT	1,110,000	12,902.24	143,214,890	13,220.81	146,751,038	0.7500	2027/7/15	0.92

(注)評価金額については、2018年12月末日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算しております。

投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。

(種類別の投資比率)

種 類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.94
合 計	98.94

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。

(参考) F S 海外高格付け債マザーファンド

種 類	投資比率 (%)
国債証券	84.41
社債券	12.59
合 計	97.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) F S 海外高格付け債マザーファンド

資産の種類	買建/売建	通貨	数量	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建	米ドル	20,807,352.12	2,339,283,200	2,306,155,857	14.43
		ユーロ	5,678,000.00	733,448,808	721,049,220	4.51
		オーストラリア・ドル	6,058,000.00	500,486,755	473,129,800	2.96
		ニュージーランド・ドル	4,490,000.00	329,690,264	334,145,800	2.09
		ノルウェー・クローネ	20,937,449.69	277,083,624	264,858,738	1.66
		南アフリカランド	31,553,000.00	248,841,034	240,749,390	1.51
		スターリング・ポンド	1,245,000.00	184,541,359	174,785,550	1.09
		デンマーク・クローネ	6,071,000.00	106,832,156	103,267,710	0.65
		ポーランド・ズロチ	3,439,000.00	104,221,877	101,622,450	0.64
		シンガポール・ドル	792,000.00	64,963,659	64,088,640	0.40
	スウェーデン・クローネ	5,094,000.00	64,202,172	62,758,080	0.39	
	売建	米ドル	21,200,600.13	2,395,519,093	2,350,537,617	14.71
		オーストラリア・ドル	8,623,000.00	689,667,280	673,456,300	4.21
		ユーロ	3,786,000.00	485,103,580	480,784,140	3.01
		ニュージーランド・ドル	4,483,402.55	342,436,578	333,654,817	2.09
		カナダ・ドル	3,560,000.00	306,646,204	289,997,600	1.81
		南アフリカランド	32,486,000.00	247,718,570	247,868,180	1.55
		スターリング・ポンド	1,526,000.00	219,990,982	214,235,140	1.34
		ノルウェー・クローネ	15,537,000.00	212,235,420	196,543,050	1.23
		メキシコ・ペソ	4,546,000.00	27,139,620	25,503,060	0.16
デンマーク・クローネ		470,000.00	8,090,700	7,994,700	0.05	
ポーランド・ズロチ	270,000.00	8,040,114	7,978,500	0.05		

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する通貨の評価金額の比率です。

資産の種類	国/地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価金額	評価金額(円)	投資比率(%)
債券先物取引	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US 2YR NOTE (CBT) MAR19	買建	98	米ドル	20,662,893.30	20,789,781.74	2,307,665,773	14.44
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BUND FUTURE MAR19	買建	32	ユーロ	5,190,780.80	5,239,360.00	665,398,720	4.16
	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US 10YR ULTRA FUT MAR19	買建	40	米ドル	5,034,763.20	5,181,250.00	575,118,750	3.60
	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US ULTRA BOND CBT MAR19	買建	13	米ドル	2,040,186.20	2,085,281.25	231,466,218	1.45
	オーストラリア	シドニー先物取引所	AUST 3YR BOND FUT MAR19	買建	15	オーストラリア・ドル	1,675,996.05	1,681,083.60	131,427,115	0.82
	英国	ICEフューチャーズ・ヨーロッパ	LONG GILT FUTURE MAR19	買建	6	スターリング・ポンド	733,808.10	737,400.00	103,575,204	0.65
	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE (CBT) MAR19	売建	94	米ドル	10,597,721.68	10,750,515.86	1,193,307,260	7.47
	フランス	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-OAT FUTURE MAR19	売建	26	ユーロ	3,921,010.60	3,926,260.00	498,635,020	3.12
	イタリア	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO-BTP FUTURE MAR19	売建	23	ユーロ	2,819,296.30	2,938,480.00	373,186,960	2.34
	アメリカ合衆国	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE (CBT) MAR19	売建	18	米ドル	2,143,372.32	2,187,562.50	242,819,437	1.52

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する資産の評価金額の比率です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間終了日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たりの純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
21期（2009年6月10日）	2,592	2,629	1.1159	1.1319
22期（2009年12月10日）	2,601	2,627	1.0800	1.0910
23期（2010年6月10日）	2,433	2,457	1.0051	1.0151
24期（2010年12月10日）	2,373	2,373	0.9767	0.9767
25期（2011年6月10日）	2,437	2,437	0.9927	0.9927
26期（2011年12月12日）	2,313	2,313	0.9342	0.9342
27期（2012年6月11日）	2,413	2,413	0.9633	0.9633
28期（2012年12月10日）	2,574	2,599	1.0261	1.0361
29期（2013年6月10日）	2,848	2,879	1.2012	1.2142
30期（2013年12月10日）	2,898	2,918	1.2703	1.2793
31期（2014年6月10日）	2,910	2,937	1.3004	1.3124
32期（2014年12月10日）	3,275	3,309	1.4701	1.4851
33期（2015年6月10日）	3,139	3,156	1.4306	1.4386
34期（2015年12月10日）	3,065	3,078	1.3956	1.4016
35期（2016年6月10日）	2,794	2,805	1.2778	1.2828
36期（2016年12月12日）	2,806	2,817	1.2677	1.2727
37期（2017年6月12日）	2,688	2,699	1.2582	1.2632
38期（2017年12月11日）	2,824	2,841	1.3170	1.3250
39期（2018年6月11日）	2,673	2,683	1.2346	1.2396
40期（2018年12月10日）	2,744	2,762	1.2496	1.2576
2017年12月末日	2,835	-	1.3140	-
2018年1月末日	2,747	-	1.2788	-
2018年2月末日	2,688	-	1.2448	-
2018年3月末日	2,713	-	1.2475	-
2018年4月末日	2,739	-	1.2615	-
2018年5月末日	2,675	-	1.2310	-
2018年6月末日	2,716	-	1.2428	-
2018年7月末日	2,742	-	1.2512	-
2018年8月末日	2,742	-	1.2516	-
2018年9月末日	2,799	-	1.2710	-
2018年10月末日	2,759	-	1.2510	-
2018年11月末日	2,769	-	1.2580	-
2018年12月末日	2,746	-	1.2397	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
21期	0.0160
22期	0.0110
23期	0.0100
24期	-
25期	-
26期	-
27期	-
28期	0.0100
29期	0.0130
30期	0.0090
31期	0.0120
32期	0.0150
33期	0.0080
34期	0.0060
35期	0.0050
36期	0.0050
37期	0.0050
38期	0.0080
39期	0.0050
40期	0.0080

【収益率の推移】

	収益率(%)
21期	9.9
22期	2.2
23期	6.0
24期	2.8
25期	1.6
26期	5.9
27期	3.1
28期	7.6
29期	18.3
30期	6.5
31期	3.3
32期	14.2
33期	2.1
34期	2.0
35期	8.1
36期	0.4
37期	0.4
38期	5.3
39期	5.9
40期	1.9

(4) 【設定及び解約の実績】

(単位：口)

	追加設定口数	一部解約口数	発行済口数
21期	219,232,188	121,377,085	2,323,433,271
22期	193,344,747	108,105,243	2,408,672,775
23期	179,785,475	167,531,425	2,420,926,825
24期	175,300,960	166,182,529	2,430,045,256
25期	204,597,632	178,793,858	2,455,849,030
26期	164,039,817	143,468,879	2,476,419,968
27期	137,537,976	108,453,828	2,505,504,116
28期	140,660,222	137,611,880	2,508,552,458
29期	185,123,062	322,323,300	2,371,352,220
30期	159,647,518	249,288,180	2,281,711,558
31期	137,134,050	180,813,816	2,238,031,792
32期	169,524,629	179,201,107	2,228,355,314
33期	150,003,414	183,953,246	2,194,405,482
34期	139,700,252	137,744,837	2,196,360,897
35期	112,017,979	121,358,968	2,187,019,908
36期	135,851,420	109,044,072	2,213,827,256
37期	144,401,879	221,126,617	2,137,102,518
38期	142,852,550	135,497,034	2,144,458,034
39期	147,499,665	126,739,836	2,165,217,863
40期	151,807,229	120,521,029	2,196,504,063

(注) 追加設定口数、一部解約口数はすべて本邦内におけるものです。

< 参考情報 >

運用実績

2018年12月末日現在

基準価額・純資産の推移



分配金の推移

基準価額	純資産総額
12,397円	27.5億円

	決算日	分配金
第36期	2016年12月	50円
第37期	2017年6月	50円
第38期	2017年12月	80円
第39期	2018年6月	50円
第40期	2018年12月	80円
設定来累計		2,510円

※上記分配金は一万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

組入上位10銘柄

銘柄名	国/地域	種類	通貨	償還日	利率	格付	実質投資比率
1 US TREASURY N B	アメリカ	国債	USD	2027/5/15	2.375%	AAA	10.1%
2 US TREASURY N/B	アメリカ	国債	USD	2021/3/31	1.250%	AAA	7.8%
3 US TREASURY N/B	アメリカ	国債	USD	2045/2/15	2.500%	AAA	4.8%
4 US TREASURY N B	アメリカ	国債	USD	2022/5/31	1.750%	AAA	4.8%
5 BUONI POLIENNALI DEL TES	イタリア	国債	EUR	2022/4/1	1.200%	BBB	4.0%
6 US TREASURY N/B	アメリカ	国債	USD	2020/4/15	1.500%	AAA	4.0%
7 BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	スペイン	国債	EUR	2024/10/31	2.750%	BBB+	3.8%
8 BUNDESobligation	ドイツ	国債	EUR	2021/10/8	0.000%	AAA	3.2%
9 FRANCE (GOVT OF)	フランス	国債	EUR	2025/11/25	1.000%	AA	3.2%
10 AUSTRALIAN GOVT	オーストラリア	国債	AUD	2023/4/21	5.500%	AAA	2.9%

※実質投資比率は、マザーファンドの投資比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※当ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資して算出しております。

※2018年は年初から12月末日までの収益率を表示しております。

・上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページで閲覧できます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

a．購入申込方法

午後3時までに購入申込みが行われ、かつ当該購入申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には購入申込みの受付は行いません。

（後記「申込不可日」をご参照ください。）

当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資」専用ファンドです。そのため、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」^{*}にしたがって契約を締結します。

^{*}販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。

当ファンドは、販売会社によって「定時定額購入サービス」^{*}等を選択できる場合があります。「定時定額購入サービス」等に関する契約等を販売会社と取交わした場合、当該契約等で規定する申込みの方法によるものとします。

^{*}他の名称で同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．申込単位

申込単位（購入単位）は、販売会社が定めるものとします。

収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

確定拠出年金制度に基づく申込みは1円以上1円単位とします。

販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等を取交わした場合、当該契約等で規定する単位とします。

c．購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

d．購入代金支払日

販売会社が別に定める日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。

e．購入申込時の振替口座簿について

購入申込者は販売会社に、購入申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

a．換金方法

午後3時までに換金申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社の営業日であっても、申込不可日には換金申込みの受付は行いません。

（後記「申込不可日」をご参照ください。）

b．換金単位

1口単位とします。

c．換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.15%の率を乗じて得た信託財産留保額^{*}を差し引いた額とします。

^{*}「信託財産留保額」とは、信託期間終了前の換金に対し、換金する投資家から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰入れられます。これは、運用の安定性を高めるとともに、信託期間の途中で換金する投資家と償還時まで保有する投資家との公平性を確保する目的で導入されています。

- d. 換金における制限
信託財産の資金管理を円滑に行うため、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える換金の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える換金申込みの受付時間に制限を設ける場合があります。
- e. 換金代金支払日
原則として換金申込受付日より5営業日目から販売会社において支払います。
- f. 換金時の振替口座簿について
換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みに係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

「申込不可日」

販売会社の営業日であっても、ロンドンまたはニューヨークの証券取引所または銀行が休業日には、購入および換金の申込みの受け付けは行いません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
- b. 基準価額は毎営業日に計算し、原則として、翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、「F S 高格債 B」として掲載されます。また、販売会社または次の照会先でもお知らせいたします。なお、当ファンドの基準価額は、便宜上、1万口単位で表示されています。

〔照会先〕 アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネット・ホームページ www.aberdeenstandard.com/japan

- c. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- d. 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金^{*1}は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。

*1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加設定のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

*2 「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限です。

ただし、「(5)その他 a. 償還条件」に該当する場合は、信託契約を解約し信託を終了させることができます。

(4) 【計算期間】

原則として毎年6月11日から12月10日までおよび12月11日から翌年6月10日までとします。

ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日は翌営業日とします。

また、最終計算期間終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】**a. 償還条件**

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、残存口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、 の手続きにしたがって、この信託を終了させることができます。

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。委託会社は、監督官庁に届出する前に、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

なお、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には、当該手続きは適用されません。

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後述の「b. 信託約款の変更」において信託約款の変更をしないこととした場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託約款を解約し、信託を終了させます。

b. 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、監督官庁に届出する前に、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

に規定する公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、その期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

監督官庁の命令に基づいて、信託約款を変更する場合は、上記 から の手続きにしたがいま

c. 公告

日本経済新聞に掲載します。

d. 運用報告書

・委託会社は、計算期間終了時および償還時に運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

- ・委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
インターネット・ホームページ: www.aberdeenstandard.com/japan
上記にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。
- e. 関係法人との契約の更新等に関する手続
委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に関する業務の内容、一部解約に関する事務の内容、およびこれらに関する手続き等についての契約の有効期間は1年間とし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。
- f. 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い
委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。
- g. 反対者の買取請求権
信託契約の解約または信託約款の重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- a. 収益分配金に対する請求権
自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。
- b. 償還金に対する請求権
受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。
償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として信託終了日から起算して5営業日)までに信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とし、)に支払いを開始します。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、
ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。
- c. 一部解約(換金)請求権
受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約(換金)の実行を請求する権利を有します。
- d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権
受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しています。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期計算期間（2018年6月12日から2018年12月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

1【財務諸表】

【アバディーン・ファンド・セレクション】海外高格付け債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第39期 (2018年6月11日現在)	第40期 (2018年12月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,371,934	74,510,049
親投資信託受益証券	2,634,764,175	2,707,570,141
流動資産合計	2,706,136,109	2,782,080,190
資産合計	2,706,136,109	2,782,080,190
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,826,089	17,572,032
未払解約金	3,540,780	999,861
未払受託者報酬	737,540	738,540
未払委託者報酬	17,700,923	17,724,783
未払利息	185	193
その他未払費用	216,000	216,000
流動負債合計	33,021,517	37,251,409
負債合計	33,021,517	37,251,409
純資産の部		
元本等		
元本	2,165,217,863	2,196,504,063
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	507,896,729	548,324,718
（分配準備積立金）	391,786,304	374,191,916
元本等合計	2,673,114,592	2,744,828,781
純資産合計	2,673,114,592	2,744,828,781
負債純資産合計	2,706,136,109	2,782,080,190

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第39期 自 2017年12月12日 至 2018年6月11日	第40期 自 2018年6月12日 至 2018年12月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	148,286,876	68,805,966
営業収益合計	148,286,876	68,805,966
営業費用		
支払利息	21,486	21,024
受託者報酬	737,540	738,540
委託者報酬	17,700,923	17,724,783
その他費用	216,000	216,000
営業費用合計	18,675,949	18,700,347
営業利益又は営業損失()	166,962,825	50,105,619
経常利益又は経常損失()	166,962,825	50,105,619
当期純利益又は当期純損失()	166,962,825	50,105,619
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	5,929,753	2,224,437
期首剰余金又は期首欠損金()	679,800,165	507,896,729
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,754,859	38,274,271
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,754,859	38,274,271
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,799,134	28,155,432
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,799,134	28,155,432
分配金	10,826,089	17,572,032
期末剰余金又は期末欠損金()	507,896,729	548,324,718

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとし、します。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年12月11日から6月10日まで及び、6月11日から12月10日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとしたしますので、当計算期間は2018年6月12日から2018年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	第39期 2018年6月11日現在	第40期 2018年12月10日現在
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額		
期首元本額	2,144,458,034円	2,165,217,863円
期中追加設定元本額	147,499,665円	151,807,229円
期中一部解約元本額	126,739,836円	120,521,029円
2. 受益権の総数	2,165,217,863口	2,196,504,063口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第39期 自 2017年12月12日 至 2018年6月11日	第40期 自 2018年6月12日 至 2018年12月10日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収益額 5,573,990円	費用控除後の配当等収益額 20,753,583円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
収益調整金額 953,056,498円	収益調整金額 993,768,971円
分配準備積立金額 397,038,403円	分配準備積立金額 371,010,365円
当ファンドの分配対象収益額 1,355,668,891円	当ファンドの分配対象収益額 1,385,532,919円
当ファンドの期末残存口数 2,165,217,863口	当ファンドの期末残存口数 2,196,504,063口
10,000口当たり収益分配対象額 6,261円	10,000口当たり収益分配対象額 6,307円
10,000口当たり分配金額 50円	10,000口当たり分配金額 80円
収益分配金金額 10,826,089円	収益分配金金額 17,572,032円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第39期	第40期
		自 2017年12月12日 至 2018年6月11日	自 2018年6月12日 至 2018年12月10日
1.金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク		当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象として運用を行うため、当該親投資信託受益証券にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。 投資対象とする金融商品は、金利変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制		委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第39期 2018年6月11日現在	第40期 2018年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法		(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 (2) 有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額		貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

第39期(2018年6月11日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	146,012,793
合計	146,012,793

第40期(2018年12月10日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	67,715,965
合計	67,715,965

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第39期 自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	第40期 自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第39期 2018年 6月11日現在		第40期 2018年12月10日現在	
1口当たり純資産額	1.2346円	1口当たり純資産額	1.2496円
(1万口当たり純資産額)	(12,346円)	(1万口当たり純資産額)	(12,496円)

(4) 【 附属明細表 】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	F S 海外高格付け債マザーファンド	1,335,620,630	2,707,570,141	
合計		1,335,620,630	2,707,570,141	

(注1) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「F S 海外高格付け債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は、次のとおりです。

F S 海外高格付け債マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外です。

貸借対照表

（単位：円）

	2018年6月11日現在	2018年12月10日現在
資産の部		
流動資産		
預金	87,263,608	418,340,948
コール・ローン	37,762,610	24,733,623
国債証券	14,496,711,482	13,375,659,211
特殊債券	228,832,765	-
社債券	1,917,804,119	2,037,094,336
派生商品評価勘定	213,065,389	93,126,501
未収利息	62,422,592	72,386,433
前払費用	10,849,866	2,810,241
差入委託証拠金	215,645,286	250,865,621
流動資産合計	17,270,357,717	16,275,016,914
資産合計		
17,270,357,717		
16,275,016,914		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	170,204,516	87,939,112
未払利息	98	64
流動負債合計	170,204,614	87,939,176
負債合計		
170,204,614		
87,939,176		
純資産の部		
元本等		
元本	8,654,294,694	7,984,801,243
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,445,858,409	8,202,276,495
元本等合計	17,100,153,103	16,187,077,738
純資産合計		
17,100,153,103		
16,187,077,738		
負債純資産合計		
17,270,357,717		
16,275,016,914		

（注）「F S 海外高格付け債マザーファンド」の計算期間は、毎年6月11日から翌年6月10日までであり、本報告書における開示対象ファンドの計算期間とは異なります。上記の貸借対照表は、2018年6月11日および2018年12月10日における同ファンドの状況です。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所に上場されている有価証券 金融商品取引所に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しています。 計算期間末日に当該金融商品取引所の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所における直近の日の最終相場で評価していますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しています。 ・金融商品取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しています。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しています。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

期別		2018年6月11日現在	2018年12月10日現在
1.	本報告書における開示対象ファンドの期首日における当該親投資信託の元本額	9,047,986,715円	8,654,294,694円
	期中追加設定元本額	223,868,947円	145,945,458円
	期中一部解約元本額	617,560,968円	815,438,909円
	元本の内訳		
	グローバル・ボンド・ファンドVA<適格機関投資家専用>	5,219,481,826円	5,032,522,118円
	[アバディーン・ファンド・セレクション]海外高格付け債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,333,450,162円	1,335,620,630円
	世界バランス・ファンド<適格機関投資家専用>	2,101,362,706円	1,616,658,495円
	計	8,654,294,694円	7,984,801,243円
2.	受益権の総数	8,654,294,694口	7,984,801,243口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	自 2017年12月12日 至 2018年6月11日	自 2018年6月12日 至 2018年12月10日
1.金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左
2.金融商品の内容及びリスク		当ファンドは日本を除く先進主要国の各種投資適格債（「BBB-」格以上）の債券を主要投資対象として運用を行います。 デリバティブ取引には、債券関連では先物取引が、通貨関連では為替予約取引が含まれております。 デリバティブ取引は、債券関連ではデュレーション・コントロールを目的として利用し、通貨関連では為替変動リスクの回避、または収益の確保を図るため、為替予約取引を利用します。 投資対象とする金融商品は金利変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスクの管理体制		委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	2018年6月11日現在	2018年12月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法		<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 なお、外国債券については、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額は、外部業者から入手する価格に基づく価額であります。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額		貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

(2018年6月11日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	6,603,272
特殊債券	9,190
社債券	78,467
合計	6,515,615

(2018年12月10日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	64,379,128
社債券	9,424,753
合計	54,954,375

(注)「当計算期間」とは当マザーファンドの計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(債券関連)

(2018年6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引	債券先物取引					
	買建	10,600,563,040	0	10,599,343,975	1,219,065	
	AUST 3YR BOND FUT JUN18	6,374,415,430	0	6,371,189,814	3,225,616	
	EURO BUXL 30Y BND SEP18	225,725,940	0	223,867,476	1,858,464	
	LONG GILT FUTURE SEP18	106,674,110	0	107,255,200	581,090	
	EURO-BUND FUTURE SEP18	393,396,820	0	393,323,256	73,564	
	US 5YR NOTE (CBT) SEP18	1,114,622,898	0	1,116,392,287	1,769,389	
	US 2YR NOTE (CBT) SEP18	2,385,727,842	0	2,387,315,942	1,588,100	
	売建	4,659,557,022	0	4,638,393,489	21,163,533	
	AUST 10Y BOND FUT JUN18	1,125,044,830	0	1,118,252,477	6,792,353	
	EURO-BTP FUTURE SEP18	413,282,385	0	394,536,420	18,745,965	
	EURO-BOBL FUTURE SEP18	831,661,349	0	830,902,476	758,873	
	US 10YR NOTE (CBT) SEP18	1,553,220,325	0	1,557,085,510	3,865,185	
	US 10YR ULTRA FUT SEP18	736,348,133	0	737,616,606	1,268,473	
合計	15,260,120,062	0	15,237,737,464	19,944,468		

(2018年12月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	5,349,072,486	0	5,382,157,994	33,085,508
	AUST 3YR BOND FUT DEC18	1,456,779,957	0	1,467,121,895	10,341,938
	EURO-BUND FUTURE MAR19	666,228,912	0	670,171,824	3,942,912
	LONG GILT FUTURE MAR19	105,036,132	0	105,946,502	910,370
	US 2YR NOTE (CBT) MAR19	2,324,965,597	0	2,331,685,206	6,719,609
	US 10YR ULTRA FUT MAR19	566,503,048	0	577,579,247	11,076,199
	US ULTRA BOND CBT MAR19	229,558,840	0	229,653,320	94,480
	売建	3,045,788,451	0	3,071,889,399	26,100,948
	EURO-BTP FUTURE MAR19	660,697,025	0	665,374,101	4,677,076
	US 5YR NOTE (CBT) MAR19	2,143,915,345	0	2,162,016,371	18,101,026
	US 10YR NOTE (CBT)MAR19	241,176,081	0	244,498,927	3,322,846
合計	8,394,860,937	0	8,454,047,393	6,984,560	

1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切捨てております。

(通貨関連)

(2018年6月11日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	7,624,285,778	0	7,613,474,997	10,810,781
	米ドル	3,685,218,660	0	3,750,582,151	65,363,491
	スウェーデン・クローネ	774,123,403	0	760,431,777	13,691,626
	ユーロ	1,686,875,709	0	1,667,176,852	19,698,857
	メキシコ・ペソ	182,773,594	0	166,154,950	16,618,644
	オーストラリア・ドル	11,851,715	0	11,876,150	24,435
	カナダ・ドル	320,242,301	0	318,654,000	1,588,301
	スターリング・ポンド	113,555,602	0	109,825,870	3,729,732
	デンマーク・クローネ	108,311,032	0	105,149,720	3,161,312
	ポーランド・ズロチ	122,737,247	0	117,498,120	5,239,127
	南アフリカ・ランド	117,022,734	0	109,416,320	7,606,414
	シンガポール・ドル	64,820,511	0	64,848,960	28,449
	ノルウェー・クローネ	55,566,076	0	54,918,000	648,076
	スイス・フラン	27,962,894	0	27,557,760	405,134
	ニュージーランド・ドル	353,224,300	0	349,384,367	3,839,933
	売建	7,531,224,049	0	7,497,496,863	33,727,186
	米ドル	2,856,178,023	0	2,900,239,752	44,061,729
	スウェーデン・クローネ	512,262,666	0	525,503,607	13,240,941
	ユーロ	2,213,029,009	0	2,174,661,000	38,368,009
	メキシコ・ペソ	209,345,640	0	190,476,050	18,869,590
	オーストラリア・ドル	185,465,393	0	187,028,600	1,563,207
	カナダ・ドル	406,848,580	0	401,605,200	5,243,380
	スターリング・ポンド	62,997,206	0	61,731,230	1,265,976
	ポーランド・ズロチ	347,260,410	0	338,398,200	8,862,210
	南アフリカ・ランド	293,772,980	0	276,074,240	17,698,740
	ノルウェー・クローネ	270,016,911	0	265,599,720	4,417,191
	ニュージーランド・ドル	174,047,231	0	176,179,264	2,132,033
	合計	15,155,509,827	0	15,110,971,860	22,916,405

(2018年12月10日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	買建	4,443,579,378	0	4,423,386,194	20,193,184	
	米ドル	1,954,614,220	0	1,945,895,170	8,719,050	
	スウェーデン・クローネ	64,202,172	0	63,420,300	781,872	
	ユーロ	733,448,808	0	728,600,960	4,847,848	
	オーストラリア・ドル	500,486,755	0	489,486,400	11,000,355	
	スターリング・ポンド	174,607,833	0	168,097,440	6,510,393	
	デンマーク・クローネ	106,832,156	0	104,360,490	2,471,666	
	ポーランド・ズロチ	104,221,877	0	102,585,370	1,636,507	
	南アフリカ・ランド	248,841,034	0	248,637,640	203,394	
	ノルウェー・クローネ	161,670,600	0	161,633,664	36,936	
	シンガポール・ドル	64,963,659	0	64,848,960	114,699	
	ニュージーランド・ドル	329,690,264	0	345,819,800	16,129,536	
	売建	4,403,918,710	0	4,385,522,697	18,396,013	
	米ドル	2,113,935,081	0	2,096,631,954	17,303,127	
	ユーロ	304,603,617	0	302,578,560	2,025,057	
	メキシコ・ペソ	27,139,620	0	25,003,000	2,136,620	
	オーストラリア・ドル	689,667,280	0	696,738,400	7,071,120	
	カナダ・ドル	290,535,870	0	284,074,080	6,461,790	
	スターリング・ポンド	159,515,860	0	157,662,820	1,853,040	
	デンマーク・クローネ	8,090,700	0	8,079,300	11,400	
	ポーランド・ズロチ	8,040,114	0	8,054,100	13,986	
	南アフリカ・ランド	247,718,570	0	255,989,680	8,271,110	
	ノルウェー・クローネ	212,235,420	0	205,399,140	6,836,280	
	ニュージーランド・ドル	342,436,578	0	345,311,663	2,875,085	
	合計		8,847,498,088	0	8,808,908,891	1,797,171

1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物売買相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2017年12月12日 至 2018年 6月11日	自 2018年 6月12日 至 2018年12月10日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

2018年 6月11日現在		2018年12月10日現在	
1口当たり純資産額	1.9759円	1口当たり純資産額	2.0272円
(1万口当たり純資産額)	(19,759円)	(1万口当たり純資産額)	(20,272円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	1.25% US TREASURY N/B	10,268,700.00	9,939,177.41		
		1.5% US TREASURY N/B	5,864,000.00	5,769,742.06		
		1.75% US TREASURY N B	7,116,000.00	6,889,597.34		
		2.375% US TREASURY N B	15,000,000.00	14,515,725.00		
		2.5% US TREASURY N/B	7,599,000.00	6,722,744.11		
		3.875% US TREASURY N/B	3,538,000.00	3,986,193.84		
		5.375% US TREASURY N/B	381,000.00	477,820.10		
		国債証券 小計		49,766,700.00	48,300,999.86	
					(5,434,828,504)	
		社債券	1.5% NEW YORK LIFE GLOBAL FDG	997,000.00	983,960.23	
			1.55% TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	940,000.00	928,263.16	
			1.85% CITIBANK NA	1,780,000.00	1,763,915.92	
			1.95% SOUTHERN POWER CO	1,161,000.00	1,140,637.22	
			2% BANQUE FED CRED MUTUEL	835,000.00	831,808.63	
			2.1% ABN AMRO BANK NV	1,356,000.00	1,356,428.49	
			2.1% STANDARD CHARTERED PLC	600,000.00	594,831.00	
			2.25% NATIONAL AUSTRALIA BANK	1,000,000.00	980,684.00	
			2.4% SHIRE ACQ INV IRELAND DA	850,000.00	815,951.55	
			2.6% EXPRESS SCRIPTS HLDG	1,012,000.00	993,665.59	
			3.35% CVS HEALTH CORP	320,000.00	317,468.48	
			3.5% INTERPUBLIC GRP COS	232,000.00	231,942.23	
			3.5% KINDER MORGAN ENER PART	800,000.00	792,939.20	
			3.5% KRAFT HEINZ FOODS CO	800,000.00	789,688.80	
			3.766% DOWDUPONT INC	704,000.00	708,717.50	
			4.375% GENERAL MOTORS FINL CO	780,000.00	779,592.06	
		COOPERATIEVE RABOBANL UA _ FLOAT	1,560,000.00	1,622,805.60		
		MORGAN STANLEY _ FLOATING	1,229,000.00	1,228,660.79		
	社債券 小計		16,956,000.00	16,861,960.45		
				(1,897,307,789)		
米ドル合計				65,162,960.31		
				(7,332,136,293)		
ユーロ	国債証券	0% BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	1,491,000.00	1,507,888.25		
		0% FRANCE (GOVT OF)	1,370,000.00	1,384,247.45		
		0.00% BUNDESOBLIGATION	4,042,000.00	4,105,774.67		
		0.25% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,380,000.00	2,379,172.06		
		0.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,412,000.00	1,457,360.50		
		0.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,689,000.00	2,798,240.62		
		0.75% FRANCE (GOVT OF)	1,026,000.00	1,032,522.28		
		0.75% NETHERLANDS GOVT	1,110,000.00	1,152,578.49		
		1% FRANCE (GOVT OF)	3,865,000.00	4,067,868.82		
		1% IRISH TSY	830,000.00	854,847.87		
		1.2% BUONI POLIENNALI DEL TES	5,103,000.00	5,027,052.05		
		1.45% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,059,000.00	3,094,502.75		
		1.5% BUONI POLIENNALI DEL TES	3,398,000.00	3,179,989.41		

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		1.5% FRANCE (GOVT OF)	2,666,000.00	2,850,180.61	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
		1.65% BUONI POLIENNALI DEL TES	1,903,000.00	1,587,825.14		
		2.5% BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	955,000.00	1,341,264.07		
		2.7% BUONI POLIENNALI DEL TES	971,000.00	830,576.89		
		2.75% NETHERLANDS GOVT	429,000.00	619,581.53		
		3.25% FRANCE (GOVT OF)	2,164,000.00	2,983,827.06		
		5.15% BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	797,000.00	1,198,896.01		
		国債証券 小計	41,660,000.00	43,454,196.53		
				(5,577,346,124)		
		社債券	0.875% YORKSHIRE BUILDING SOC	674,000.00	647,464.18	
		社債券 小計	674,000.00	647,464.18		
			(83,102,027)			
ユーロ合計				44,101,660.71		
				(5,660,448,151)		
スターリング・ポンド	国債証券	3.75% UK TSY	1,850,000.00	2,000,253.30		
		4.25% UK TSY	1,827,000.00	2,883,868.34		
		4.25% UK TSY	765,000.00	1,025,222.40		
		4.75% UK TSY	578,000.00	875,154.42		
		国債証券 小計	5,020,000.00	6,784,498.46		
				(971,133,109)		
		社債券	1% ABN AMRO BANK NV	400,000.00	396,007.55	
	社債券 小計	400,000.00	396,007.55			
			(56,684,520)			
スターリング・ポンド合計				7,180,506.01		
				(1,027,817,629)		
オーストラリア・ドル	国債証券	5.5% AUSTRALIAN GOVT	5,210,000.00	5,960,761.00		
		国債証券 小計	5,210,000.00	5,960,761.00		
				(482,881,248)		
オーストラリア・ドル合計				5,960,761.00		
				(482,881,248)		
メキシコ・ペソ	国債証券	10% MEX BONOS DESARR FIX RT	25,000,000.00	26,216,875.00		
		国債証券 小計	25,000,000.00	26,216,875.00		
				(145,503,656)		
メキシコ・ペソ合計				26,216,875.00		
				(145,503,656)		
カナダ・ドル	国債証券	2.5% CANADIAN GOVT	4,819,000.00	4,936,535.41		
		国債証券 小計	4,819,000.00	4,936,535.41		
				(417,235,972)		
カナダ・ドル合計				4,936,535.41		
				(417,235,972)		
南アフリカ・ランド	国債証券	7% REP OF SOUTH AFRICA	15,100,000.00	12,335,945.00		
		国債証券 小計	15,100,000.00	12,335,945.00		
				(97,824,043)		
南アフリカ・ランド合計				12,335,945.00		
				(97,824,043)		
シンガポール・ドル	国債証券	3.25% SINGAPORE GOVT	56,000.00	57,160.04		
		国債証券 小計	56,000.00	57,160.04		
				(4,692,839)		
シンガポール・ドル合計				57,160.04		
				(4,692,839)		

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ノルウェー・クローネ	国債証券	2% NORWEGIAN GOVT	17,970,000.00	18,445,144.77	
	国債証券 小計		17,970,000.00	18,445,144.77	
				(244,213,716)	
ノルウェー・クローネ合計				18,445,144.77	
				(244,213,716)	
合計				15,412,753,547	
				(15,412,753,547)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、邦貨換算額であり、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券7銘柄	74.1%	35.3%
	社債券(一般債)18銘柄	25.9%	12.3%
ユーロ	国債証券20銘柄	98.5%	36.3%
	社債券(一般債)1銘柄	1.5%	0.5%
スターリング・ポンド	国債証券4銘柄	94.5%	6.3%
	社債券(一般債)1銘柄	5.5%	0.4%
オーストラリア・ドル	国債証券1銘柄	100.0%	3.1%
メキシコ・ペソ	国債証券1銘柄	100.0%	0.9%
カナダ・ドル	国債証券1銘柄	100.0%	2.7%
南アフリカ・ランド	国債証券1銘柄	100.0%	0.6%
シンガポール・ドル	国債証券1銘柄	100.0%	0.0%
ノルウェー・クローネ	国債証券1銘柄	100.0%	1.6%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2018年12月28日現在)

資産総額	2,748,442,455 円
負債総額	1,859,775 円
純資産総額(-)	2,746,582,680 円
発行済数量	2,215,467,797 口
1口当たり純資産額(/)	1.2397 円

(参考) F S 海外高格付け債マザーファンド

資産総額	16,134,095,010 円
負債総額	154,832,521 円
純資産総額(-)	15,979,262,489 円
発行済数量	7,940,633,936 口
1口当たり純資産額(/)	2.0123 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- a. 名義書換手続き等
名義書換は行われません。
- b. 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- c. 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
- d. 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- e. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- f. 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- g. 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において換金が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金の支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者として）に支払います。
- h. 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金申込みの受付け、換金代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a．資本金の額（本書提出日現在）

資本金	: 490百万円
発行する株式の総数	: 320,000株
発行済株式の総数	: 308,167株

最近5年間における資本金の額の増減

2014年5月26日	: 2,980.4百万円から3,680.4百万円に増資
2016年7月27日	: 3,680.4百万円から3,980.4百万円に増資
2017年3月23日	: 3,980.4百万円から4,040.4百万円に増資
2017年12月1日	: 4,040.4百万円から4,090.4百万円に増資
2018年11月13日	: 4,090.4百万円から490百万円に減資

b．委託会社の機構

経営の意思決定機構

取締役を株主総会において選任します。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中から5名以内の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から取締役社長を選定します。

取締役会は取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までにこれを発します。全取締役および監査役の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

運用の意思決定機構

ファンドの信託約款等に定められている運用の基本方針に基づき、「投資政策委員会」において審議、決定される運用方針に沿って、運用部門が原則的に運用の指図を行います。

「投資政策委員会」は以下のように運営されています。

<構成>

各ファンド運用責任者をもって構成します。

<開催>

原則として月1回開催します。

<審議事項>

次に定める事項等を審議、承認または必要に応じて決定を行います。

- ・ファンドの運用方針の策定
- ・ファンドの運用方針の変更
- ・その他上記に準ずる事項

<その他>

審議方法、議事録、通知等および事務局を投資政策委員会の規則により定めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

2018年12月末日現在、委託会社が運用する投資信託は11本であり、その純資産総額の合計は60,043百万円です。（ただし、親投資信託を除きます。）

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表に記載してある金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年12月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。

第25期事業年度 中間監査 P w C あらた有限責任監査法人

第25期事業年度 決算期監査 有限責任あずさ監査法人

3．連結財務諸表について

当社子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません

4．決算期変更について

平成29年9月25日開催の臨時株主総会において当社の決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い当事業年度は、平成28年10月1日から平成29年12月31日までの15ヵ月間となっております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	586,301	1,247,584
立替金	2,395	7,641
前払金	11	0
前払費用	14,140	20,344
未収入金	39,974	66,070
未収委託者報酬	83,734	150,491
未収投資助言報酬	58,200	18,600
未収運用受託報酬	13,704	340,432
未収消費税等	10,476	2,570
流動資産合計	808,940	1,853,736
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	* 1 0	* 1 73,603
器具備品	* 1 0	* 1 19,282
有形固定資産合計	0	92,886
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期差入保証金	39,163	205,308
その他投資等	952	952
貸倒引当金（投資等）	792	792
投資その他の資産合計	39,323	205,468
固定資産合計	39,323	298,354
資産合計	848,263	2,152,091

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,125	13,773
未払金	84,634	113,687
未払手数料	25,844	44,880
未払委託調査費	39,710	29,090
その他未払金	*2 19,079	*2 39,716
未払費用	*2 55,953	*2 150,340
未払法人税等	14,585	87,490
資産除去債務	-	37,664
賞与引当金	263,701	441,745
流動負債合計	427,001	844,701
固定負債		
退職給付引当金	102,923	143,452
役員退職慰労引当金	12,064	18,416
資産除去債務	-	48,500
固定負債合計	114,987	210,368
負債合計	541,988	1,055,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,400	4,090,400
資本剰余金		
資本準備金	1,847,936	1,847,936
その他資本剰余金	-	57,001
利益剰余金		
その他利益剰余金	5,522,061	4,898,316
繰越利益剰余金	5,522,061	4,898,316
株主資本合計	306,275	1,097,021
純資産合計	306,275	1,097,021
負債・純資産合計	848,263	2,152,091

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	941,857	901,414
投資助言報酬	232,800	228,800
運用受託報酬	62,613	1,992,160
その他営業収益	* 1 221,536	* 1 219,113
営業収益計	1,458,806	3,341,489
営業費用		
支払手数料	301,696	321,324
広告宣伝費	6,393	4,575
公告費	1,130	1,130
調査費	14,395	15,131
委託調査費	250,570	191,804
委託計算費	105,504	146,376
通信費	4,542	4,657
印刷費	19,280	16,403
協会費	2,480	2,355
営業費用計	705,993	703,758
一般管理費		
役員報酬	53,625	60,704
給料・手当	387,255	537,740
賞与	20,682	219,029
交際費	4,503	3,401
寄付金	500	6,325
旅費交通費	15,632	21,343
租税公課	22,645	45,137
不動産賃借料	48,323	76,589
退職給付費用	40,696	49,892
役員退職給付費用	660	825
役員退職慰労引当金繰入	1,993	2,062
賞与引当金繰入	181,735	229,590
固定資産減価償却費	193	30,338
事務委託費	* 2 161,210	* 2 309,882
諸経費	147,095	198,779
一般管理費計	1,086,753	1,791,642
営業利益又は営業損失()	333,939	846,088

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	61	6
為替差益	10,703	-
その他	17	25
営業外収益計	10,782	32
営業外費用		
支払利息	-	63
固定資産除却損	0	-
為替差損	-	19,442
営業外費用計	0	19,505
経常利益又は経常損失()	323,157	826,615
特別損失		
訴訟和解金	* 3 27,000	-
減損損失	* 4 1,769	-
特別損失計	28,769	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	351,926	826,615
法人税、住民税及び事業税	1,210	147,124
法人税等調整額	-	55,745
法人税等合計	1,210	202,870
当期純利益又は当期純損失()	353,136	623,744

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度

（自平成27年10月 1日 至平成28年 9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936
当期変動額			
新株の発行	300,000	-	-
当期純損失	-	-	-
当期変動額合計	300,000	-	-
当期末残高	3,980,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,168,924	5,168,924	359,411	359,411
当期変動額				
新株の発行	-	-	300,000	300,000
当期純損失	353,136	353,136	353,136	353,136
当期変動額合計	353,136	353,136	53,136	53,136
当期末残高	5,522,061	5,522,061	306,275	306,275

当事業年度
（自平成28年10月 1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,980,400	1,847,936	-	1,847,936
当期変動額				
新株の発行	60,000	-	-	-
企業結合による増加	50,000	-	57,001	57,001
当期純利益	-	-	-	-
当期変動額合計	110,000	-	57,001	57,001
当期末残高	4,090,400	1,847,936	57,001	1,904,938

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,522,061	5,522,061	306,275	306,275
当期変動額				
新株の発行	-	-	60,000	60,000
企業結合による増加	-	-	107,001	107,001
当期純利益	623,744	623,744	623,744	623,744
当期変動額合計	623,744	623,744	790,745	790,745
当期末残高	4,898,316	4,898,316	1,097,021	1,097,021

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品	4～6年
建物附属設備	3ヶ月～3年5ヶ月

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する提供指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	-	30,338千円

* 2 関係会社項目

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
営業取引による未払分		
未払費用	10,247千円	23,806千円
その他未払金	12,346千円	7,912千円

（損益計算書関係）

* 1 その他営業収益

その他営業収益には、金融商品取引法第35条に規定されている付随業務として、関係会社等とのリエゾン業務に係る収益が主に計上されております。

* 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年12月31日)
営業取引による取引高 事務委託費	87,147千円	139,103千円

* 3 訴訟和解金

前期に発生した労働関連訴訟の解決のため、和解金として支払ったものであります。

* 4 固定資産の減損会計関連

当社は以下の資産において減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

用途：本社設備

種類：器具備品・ソフトウェア

場所：本社（東京都港区）

（1）減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローの総額が対象資産の帳簿価額を下回ることから、減損損失を計上しました。

（2）グルーピングの方法

当社の事業用に供している有形固定資産及び無形固定資産については、全社で1つの資産グループとしております。

- (3) 回収可能価額の算定方法等
使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの総額が対象資産の帳簿価額を下回ることから、備忘価額または処分価額としております。

(4) 減損損失の金額

器具備品	1,311千円
ソフトウェア	457千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	308,065	1	-	308,066

(注) 発行済株式数総数の増加1株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	308,066	101	-	308,167

(注) 発行済株式数総数の増加101株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資運用業及び投資助言業等を行っており、余剰資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産で運用しております。現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる運用報酬の未決済額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため、信用リスクは極めて軽微であると認識しております。

未収入金は概ね、また、未収投資助言報酬及び未収運用受託報酬は全額、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、短期に決済が行われることにより、回収が不能となるリスクはほとんどないものと考えております。

預金預入先につきましては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

前事業年度（平成28年9月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	586,301	586,301	-
(2)未収委託者報酬	83,734	83,734	-
(3)未収入金	39,974	39,974	-
(4)未収投資助言報酬	58,200	58,200	-
(5)未収運用受託報酬	13,704	13,704	-
資産計	781,915	781,915	-
(6)未払手数料	25,844	25,844	-
(7)未払委託調査費	39,710	39,710	-
(8)その他未払金	19,079	19,079	-
負債計	84,633	84,633	-

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	1,247,584	1,247,584	-
(2)未収委託者報酬	150,491	150,491	-
(3)未収入金	66,070	66,070	-
(4)未収投資助言報酬	18,600	18,600	-
(5)未収運用受託報酬	340,432	340,432	-
資産計	1,823,178	1,823,178	-
(6)未払手数料	44,880	44,880	-
(7)未払委託調査費	29,090	29,090	-
(8)その他未払金	39,716	39,716	-
負債計	113,687	113,687	-

<注1>金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬 (3) 未収入金 (4) 未収投資助言報酬及び (5) 未収運用受託報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 未払手数料 (7) 未払委託調査費及び (8) その他未払金

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成28年9月30日	平成29年12月31日
長期差入保証金	39,163	205,308

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権の償還予定額

前事業年度（平成28年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	586,301	-
未収委託者報酬	83,734	-
未収入金	39,974	-
未収投資助言報酬	58,200	-
未収運用受託報酬	13,704	-
金銭債権合計	781,915	-

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
預金	1,247,584	-
未収委託者報酬	150,491	-
未収入金	66,070	-
未収投資助言報酬	18,600	-
未収運用受託報酬	340,432	-
金銭債権合計	1,823,178	-

（退職給付関係）

1. 採用している制度の概要：確定給付型退職一時金制度（キャッシュバランス型退職金）及び確定拠出企業型年金を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）	当事業年度 （自平成28年10月1日 至平成29年12月31日）
退職給付債務の期首残高	86,863	102,923
勤務費用	15,668	21,837
利息費用	507	381
数理計算上の差異の発生額	4,707	2,163
退職給付の支払額	4,824	9,123
企業結合により被合併会社からの引継額	-	25,270
退職給付債務の期末残高	102,923	143,452

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年9月30日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
退職給付債務	102,923	143,452
未積立退職給付債務	102,923	143,452
貸借対照表に計上された負債の額	102,923	143,452

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前事業年度 （自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）	当事業年度 （自平成28年10月1日 至平成29年12月31日）
勤務費用	15,668	21,837
利息費用	507	381
数理計算上の差異の費用処理額	4,707	2,163
確定給付制度に係る退職給付費用	20,883	24,382

(4) 数値計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年12月31日)
割引率	0.30%	0.30%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19,812千円、当事業年度25,509千円であります。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払費用	17,274	46,395
退職給付引当金	31,515	43,925
賞与引当金	77,858	135,163
貸倒引当金	242	242
役員退職慰労引当金	3,694	5,638
未払事業税	4,127	6,247
減価償却超過額	6,246	7,869
資産除去債務		9,645
減損損失	543	
その他	5	19
繰越欠損金	753,546	559,025
繰延税金資産小計	895,053	814,174
評価性引当額	895,053	814,174
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	10.4%	6.2%
住民税均等割	0.3%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.0%	0.8%
法人税の特別控除額	-	0.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	0.3%	24.5%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失のため、法定実効税率を（マイナス）として記載しております。

(持分法投資損益等)
該当事項はありません。

(資産除去債務)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所（グランキューブ18F及びグランキューブ9F）に係る定期建物転貸借及び事務所（虎ノ門清和ビル11F）に係る貸室賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しており、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を期末時点から当該契約期間終了時として見積もり、資産除去債務の計上金額に及ぼす影響が乏しいために、割引計算をしておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年12月31日)
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	86,164
期末残高	-	86,164

(企業結合等)

当社は、会社法第370条及び当社定款第23条の規定に基づき、平成29年10月12日下記提案に対して取締役会の決議の目的である事項に関して全取締役の同意を得て、同日付で合併契約書を締結致しました。この契約に基づき、当社は平成29年12月1日付でスタンダード・ライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を吸収合併しました。

(1) 企業結合の概要

合併当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称：アバディーン投信投資顧問株式会社

事業内容：投資運用業等

(吸収合併消滅会社)

名称：スタンダード・ライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

事業内容：投資助言・代理業

企業結合日

平成29年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、スタンダード・ライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併。

結合後の企業の名称

名称：アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

(注) 平成29年12月1日をもって、アバディーン投信投資顧問株式会社からアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社へ商号変更しました。

取引の目的を含む取引の概要

日本においてアバディーン投信投資顧問株式会社は資産運用業等を、スタンダード・ライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は投資助言・代理業を、それぞれ行っておりましたが、「Standard Life plc」と「Aberdeen Asset Management PLC」の合併により同じ企業グループに属することとなり、機能や業務の統合、一元化によりコスト削減を図りつつ、幅広いお客様の要望に応え、より良いソリューションを提供することを目的としております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資助言報酬	運用受託報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	941,857	232,800	62,613	221,536	1,458,806

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	英国	その他	合計
942,679	377,805	114,512	23,809	1,458,806

注) 売上高は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アパディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	377,805	投資運用業

当事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	投資助言報酬	運用受託報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	901,414	228,800	1,992,160	219,113	3,341,489

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	英国	香港	その他	合計
902,655	357,859	394,829	1,677,790	8,353	3,341,489

注) 売上高は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アパディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	1,677,790	投資運用業

（関連当事者との取引）

（１）親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） (注)	科目	期末残高 （千円）
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC	英国スコットランド・アバディーン	131.8百万 英国ポンド	資産 運用業	(被所有) 直接 100.0%	一般管理事務 に係る事務委 託等	一般管理費等 に係る再配分	87,147	未払費用	10,247
									その他未払金	12,346
						新株の発行	増資	300,000	-	-

当事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） (注)	科目	期末残高 （千円）
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC	英国スコットランド・アバディーン	144.2百万 英国ポンド	資産 運用業	(被所有) 直接 100.0%	一般管理事務 に係る事務委 託等	一般管理費等 に係る再配分	139,103	未払費用	23,806
									その他未払金	7,912
						新株の発行	増資	60,000	-	-
							合併	50,000	-	-

（注）１．取引金額に消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	シンガポール	146.9百万 シンガ ポールド ル	資産 運用業	無し	資産運用の投資 助言契約	資産運用の投資 助言契約に係る 投資助言報酬	232,800	未収投資 助言報酬	58,200
						一般管理事務 に係る事務委 託等	事務委託費等	54,211	未払費用	5,777
						投資信託の運 用外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	64,011	未払委託 調査費	10,206
						投資信託等に 関するリエゾ ン業務の提供	投資信託等に 関するリエゾン 業務の提供に係 る報酬	82,392	未収入金	19,571
						資産運用の投 資一任契約	資産運用の投資 一任契約に係る 運用報酬	62,613	未収運用 受託報酬	13,704
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド	英国スコットランド・アバディーン	28.5百万 英国ポ ンド	資産 運用業	無し	投資信託の運 用外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	157,886	未払委託 調査費	20,574
						投資信託等に 関するリエゾ ン業務の提供	投資信託等に 関するリエゾン 業務の提供に係 る報酬	114,512	未収入金	15,840

当事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	シンガポール	146.9百万シンガポールドル	資産運用業	無し	資産運用の投資助言契約	資産運用の投資助言契約に係る投資助言報酬	228,800	未収投資助言報酬	18,600
						一般管理事務に係る事務委託等	事務委託費等	132,887	未払費用	49,525
						投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	32,523	未払委託調査費	6,049
						投資信託等に関するリエゾン業務の提供	投資信託等に関するリエゾン業務の提供に係る報酬	101,768	未収入金	20,163
						資産運用の投資一任契約	資産運用の投資一任契約に係る運用報酬	27,290	未収運用受託報酬	1,535
親会社の子会社	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド	英国スコットランド・アバディーン	28.5百万英国ポンド	資産運用業	無し	投資信託の運用外部委託	投資信託の運用外部委託に係る費用	116,190	未払委託調査費	12,958
						投資信託等に関するリエゾン業務の提供	投資信託等に関するリエゾン業務の提供に係る報酬	69,113	未収入金	15,343
						資産運用の投資一任契約	資産運用の投資一任契約に係る運用報酬	225,010	未収運用受託報酬	64,685
親会社の子会社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネージャーズ・リミテッド	香港	80.8百万米ドル	資産運用業	無し	主要投資対象である外国投資証券に係る運用	主要投資対象である外国投資証券に係る運用報酬	43,090	未払委託調査費	10,081
						資産運用の投資一任契約	資産運用の投資一任契約に係る運用報酬	1,667,779	未収運用受託報酬	251,687

（注）1．取引金額に消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、市場価格等を参考に決定しております。

（3）親会社に関する注記

平成29年8月14日付で「Aberdeen Asset Management PLC（「AAM」）」と「Standard Life plc（「SL」）」が合併いたしました。その結果、当社の唯一の株主であったAAMは、同日付で「Standard Life Aberdeen plc」へと商号変更したSLの完全子会社となりましたが、当社の株主としての地位に変更はありません。

(1 株当たり情報)

区分	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	994円18銭	3,559円82銭
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額()	1,146円30銭	2,024円66銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	353,136	623,744
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	353,136	623,744
期中平均株式数(株)	308,065.18	308,073.40

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

1. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度中間会計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)
資産の部		
流動資産		
預金		1,939,439
未収委託者報酬		131,406
未収運用受託報酬		250,520
未収投資助言報酬		18,600
未収入金		49,576
未収消費税等	*2	21,717
その他		26,809
流動資産合計		2,438,069
固定資産		
有形固定資産		
	*1	
建物附属設備		161,586
器具備品		52,635
有形固定資産合計		214,221
無形固定資産		
ソフトウェア		0
無形固定資産合計		0
投資その他の資産		
長期差入保証金		115,305
その他投資等		952
貸倒引当金		792
投資その他の資産合計		115,465
固定資産合計		329,687
資産合計		2,767,757
負債の部		
流動負債		
預り金		14,833
未払金		112,432
未払費用		168,778
未払法人税等		118,847
賞与引当金		405,732
流動負債合計		820,624
固定負債		
退職給付引当金		145,312
役員退職慰労引当金		20,317
資産除去債務		48,500
固定負債合計		214,130
負債合計		1,034,754
純資産の部		
株主資本		
資本金		4,090,400
資本剰余金		
資本準備金		1,847,936
その他資本剰余金		57,001
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		4,262,335
株主資本合計		1,733,002

純資産合計
負債・純資産合計

1,733,002

2,767,757

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業収益		
委託者報酬		307,798
運用受託報酬		1,381,122
投資助言報酬		37,200
その他営業収益	*1	237,421
営業収益合計		1,963,542
営業費用		
一般管理費	*2	983,007
営業利益		723,676
営業外収益		17
営業外費用	*3	5,871
経常利益		717,822
税引前中間純利益		717,822
法人税、住民税及び事業税		81,841
中間純利益		635,981

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間
(自平成30年1月1日
至平成30年6月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,090,400	1,847,936	57,001	1,904,938
当中間期変動額				
中間純利益	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	4,090,400	1,847,936	57,001	1,904,938

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,898,316	4,898,316	1,097,021	1,097,021
当中間期変動額				
中間純利益	635,981	635,981	635,981	635,981
当中間期変動額合計	635,981	635,981	635,981	635,981
当中間期末残高	4,262,335	4,262,335	1,733,002	1,733,002

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 ソフトウェア 5年</p>	器具備品	4～15年	建物附属設備	3～15年
器具備品	4～15年				
建物附属設備	3～15年				
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度で一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>				
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
4. 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)	
*1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 12,982千円
	器具備品 4,842千円
*2	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）	
*1	その他営業収益 その他営業収益には、金融商品取引法第35条に規定されている付随業務として、 関係会社等とのリエゾン業務に係る収益が主に計上されております。
*2	減価償却実施額 有形固定資産 42,096千円
*3	営業外費用の主要項目 固定資産除却損 4,289千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	308,167	-	-	308,167

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前会計年度 （自平成28年10月1日 至平成29年12月31日）	当中間会計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
期首残高	-	86,164
有形固定資産の取得に伴う増加	86,164	-
資産除去債務の履行による減少額	-	37,664
中間期末（期末）残高	86,164	48,500

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末（平成30年6月30日現在）

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	1,939,439	1,939,439	-
(2)未収委託者報酬	131,406	131,406	-
(3)未収運用受託報酬	250,520	250,520	-
(4)未収投資助言報酬	18,600	18,600	-
(5)未収入金	49,576	49,576	-
資産計	2,389,542	2,389,542	-
(1)未払金	112,432	112,432	-
負債計	112,432	112,432	-

<注1> 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収入金

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注2> 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
長期差入保証金	115,305

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への営業収益	307,798	1,381,122	37,200	237,421	1,963,542

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	シンガポール	英国	オーストラリア	香港	ルクセンブルグ	合計
312,488	77,542	354,584	2,236	1,126,477	90,212	1,963,542

注）営業収益は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アバディーン・スタンダード・インベストメンツ（香港）リミテッド	1,126,477	投資運用業

（持分法損益関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）	
1株当たり純資産額	5,623円58銭
1株当たり中間純利益	2,063円75銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
中間純利益(千円)	635,981
普通株式に係る中間純利益(千円)	635,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	308,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

a．定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社およびファンドに重大な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

(2018年9月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
(再信託受託会社) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	

(2)販売会社

(2018年9月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
PWM日本証券株式会社*	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
野村証券株式会社*	10,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

* 当該販売会社は、本書提出日現在、新規募集を停止しております。

なお、株式会社SBI証券(資本金の額:48,323百万円)が2019年3月26日付で募集を開始します。

当該販売会社は金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

信託財産の保管・管理業務・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2)販売会社

募集の取扱いおよび販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において、当ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

有価証券報告書	2018年9月7日
有価証券届出書	同上

独立監査人の監査報告書

平成30年3月28日

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社の平成28年10月1日から平成29年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年12月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年1月23日

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている[アバディーン・ファンド・セレクション]海外高格付け債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2018年6月12日から2018年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、[アバディーン・ファンド・セレクション]海外高格付け債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）の2018年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月14日

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。